

地球温暖化対策計画書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	管理者 株式会社 国際デザインセンター
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市中区栄3丁目18番1号
工場等の名称	ナディアパーク
工場等の所在地	名古屋市中区栄3丁目18番地1号
業 種	サービス業(他に分類されないもの)
業務部門における 建築物の主たる用途	事務所
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)
事業の概要	事務所・会議室・ホールの賃貸・物販小売
計 画 期 間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

公 表 期 間	令和4年7月8日 ～ 令和7年3月31日		
公 表 方 法	○	掲 示 閲 覧	(場 所) ナディアパーク管理室(ナディアパークビジネスセンタービル10階)
		ホ ー ム ペ ー ジ	(HPアドレス)
		冊 子	(冊子名・ 入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	052-265-2199		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

私たちは、地球温暖化対策をはじめとする環境保全の重要性を認識し、事業活動のあらゆる分野を通じて、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。

1 省資源・省エネルギー活動の推進

事業所で使用する電気、燃料等のエネルギー使用量を令和6年度までに令和3年度比1.5%削減します。

2 廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進

廃棄物の発生量を抑制します。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

ナディアパーク管理室長



社 員

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和 3 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		4,734	t-CO ₂
① （温 室 除 く 二 酸 化 炭 素 換 算 ）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	4,734	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項 目	基準年度 令和 3 年度 排出量（実績）		目標年度		令和 6 年度	
			目標排出量		目標削減率	
温 室 効 果 ガ ス 総 排 出 量	4,734	t-CO ₂	4,663	t-CO ₂	1.5	%

項 目	基準年度 令和 3 年度 排出量（実績）		目標年度		令和 6 年度	
			目標排出量		目標削減率	
原 単 位 あ た り の 排 出 量		CO ₂		CO ₂		%

（2）目標設定の考え方

温室効果ガスを1年間0.5%ずつ、3年間で1.5%削減する。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

指針第1号様式

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
省エネルギー・省資源の行動実戦・照明	高効率器具・LED照明化の推進	
省エネルギー・省資源の行動実戦・空調	中間期に全熱交換器のロスナイ・普通換気の切り替えにより冷暖房負荷の削減をする 共用部の室温設定を冷房時は高め、暖房時は低めにする	
省エネルギー・省資源の行動実戦・空調	吸収式冷温水発生機の冷水設定を熱負荷にあわせて高めにすることで効率をよくする	
廃棄物の排出抑制	オフィス古紙の分別回収を徹底し、リサイクルする	
省エネルギー・省資源の行動実戦・空調	冷暖房機器の高効率機種への更新	

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

ア これまでに実施している再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 計画期間における再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組